

第 7 回

東日本大震災南三陸町震災復興計画策定会議

と き 平成25年3月28日(木)
午後1時30分～
ところ 南三陸町役場2階大会議室

次 第

1 開 会

2 挨拶 南三陸町長 佐藤 仁

3 委員長挨拶 大泉委員長

4 会 議

- ① 南三陸町震災復興計画実施計画について (資料1)
- ② 八幡川右岸(復興祈念公園エリア約24ha)のゾーニングについて (資料2)
- ③ 今後の復興計画の推進について

5 そ の 他

6 閉 会

南三陸町震災復興計画 実施計画

【 平成25年度～平成27年度 】

南三陸町

平成25年3月5日作成

目次

事業件数・事業費集計表	2
復興事業実施計画書	3
復興に向けて緊急対応すべき重点事項	3
1 被災者の生活支援と自立生活への誘導	3
2 ライフラインと河川堤防・護岸の仮復旧	5
3 災害廃棄物の処理	6
4 消防・防災機能の早期回復	7
5 雇用の確保	8
6 産業の復旧	9
7 病院、学校、社会福祉施設の復旧と移動手段の確保	11
8 行政機能の回復	13
目標1 安心して暮らし続けられるまちづくり	14
(1) 命を守る土地利用への転換	14
(2) 地域コミュニティの再構築	17
(3) 生命と財産を守る防災と減災のまちづくり	18
(4) 防災・減災システムの整備	19
(5) 命を守る交通ネットワークの整備	22
(6) 災害に強い通信手段の確保と地域情報化の推進	24
(7) 安心を実感できる保健・医療・福祉のまちづくり	25
目標2 自然と共生するまちづくり	29
(1) 自然環境の保全	29
(2) エコタウンへの挑戦	30
(3) 生活衛生環境の保全	31
(4) ふるさとを想い、復興を支える「人づくり」	32
目標3 なりわいと賑わいのあるまちづくり	37
(1) 産業の再生・発展	37
(2) 雇用の創出と交流人口の拡大	41

事業件数・事業費集計表

目標名	施策NO	施策	全 体 (H23～32)		25年度		26年度		27年度	
			事業数 (件)	事業費 (千円)	事業数 (件)	事業費 (千円)	事業数 (件)	事業費 (千円)	事業数 (件)	事業費 (千円)
復興に向けて緊急対応すべき重点事項	1	被災者の生活支援と自立生活への誘導	14	7,199,215	14	950,949	10	504,062	9	7,199,215
	2	ライフラインと河川堤防・護岸の仮復旧	4	16,476,753	4	1,097,942	4	2,273,821	3	1,001,500
	3	災害廃棄物の処理	1	29,490,483	1	7,328,825	0	—	0	—
	4	消防・防災機能の早期回復	4	808,000	4	170,000	4	30,000	4	808,000
	5	雇用の確保	2	2,622,421	1	2,000	1	2,000	1	2,000
	6	産業の復旧	16	35,076,264	12	10,553,432	9	10,645,960	7	76,000
	7	病院、学校、社会福祉施設の復旧と移動手段の確保	10	5,290,220	6	267,125	6	2,251,000	5	1,224,000
	8	行政機能の回復	7	6,194,269	6	1,115,587	5	1,114,785	5	1,115,517
小 計			58	103,157,625	48	21,485,860	39	16,821,628	34	11,426,232
① 安心して暮らし続けられるまちづくり	1	命を守る土地利用への転換	22	107,851,556	12	32,138,520	12	30,438,716	12	29,094,696
	2	地域コミュニティの再構築	3	453,415	3	91,000	3	93,000	3	127,000
	3	生命と財産を守る防災と減災のまちづくり	3	729,444	3	328,710	2	52,710	2	152,710
	4	防災・減災システムの整備	19	3,604,342	18	1,306,827	18	635,750	18	709,950
	5	命を守る交通ネットワークの整備	18	17,416,057	18	4,129,039	16	4,129,039	13	2,209,800
	6	災害に強い通信手段の確保と地域情報化の推進	9	125,429	8	17,685	7	27,838	4	7,840
	7	安心を実感できる保健・医療・福祉のまちづくり	33	15,021,582	31	8,909,772	30	1,714,435	25	991,002
小 計			107	145,201,825	93	46,921,553	88	37,091,488	77	33,292,998
ち② つくり自然と共生するまち	1	自然環境の保全	6	4,079,104	6	1,217,387	6	1,637,388	5	1,152,518
	2	エコタウンへの挑戦	8	708,314	7	47,231	8	189,562	7	212,838
	3	生活衛生環境の保全	5	1,711,194	4	145,200	5	806,388	5	721,518
	4	ふるさとを想い、復興を支える「人づくり」	38	7,821,860	38	721,354	38	2,905,596	35	2,439,596
小 計			57	14,320,472	55	2,131,172	57	5,538,934	52	4,526,470
づのい3くあとりる賑なまわらわ	1	産業の再生・発展	31	19,154,688	26	7,055,411	21	8,212,673	19	1,731,650
	2	雇用の創出と交流人口の拡大	6	2,840,321	5	27,100	5	27,100	5	27,100
小 計			37	21,995,009	31	7,082,511	26	8,239,773	24	1,758,750
合 計			218	253,022,598	166	70,341,830	182	59,921,948	172	38,936,523

※ 合計欄は再掲事業を除いた純事業費の集計値としているため、小計欄の集計値とは相違する。

復興事業実施計画書

復興に向けて緊急対応すべき重点事項

1 被災者の生活支援と自立生活への誘導

取組 内容	主要事業名	事業概要／実施時期・担当課	事業費／主な財源			
			25年度	26年度	27年度	総事業費
(1) 自立に向けた生活支援	応急仮設住宅維持管理事業	応急仮設住宅を適切に管理するため、共同利用施設等の維持管理を支援する。	142,136	142,136	142,136	426,408
		平成23～27年度 建設課	応急仮設住宅共同施設維持管理等補助金(県)			
	義援金支給	震災で家屋を失った被災者や亡くなられた遺族等に対し義援金を給付する。	750	—	—	750
		平成23～25年度 保健福祉課	雇用創出基金事業(国)			
	災害援護資金貸付金	震災で家屋を失った被災者や世帯主が負傷した被災者に対し、生活再建を支援するための資金を貸し付ける。	210,000	210,000	210,000	2,800,000
		平成23～32年度 保健福祉課	災害援護資金貸付金			
	被災者生活再建支援事業	震災で居住する住宅が全壊、大規模半壊となった世帯に対し、生活の再建を支援するため、被災者生活再建支援法に基づき、生活再生支援金を支給する。	750	750	未定	1,500
		平成23～31年度 保健福祉課	雇用創出基金事業(国)			
	災害弔慰金・見舞金給付事業	震災により亡くなった者の遺族や障害を負った被災者に対し、弔慰金・見舞金を給付する。	10,000	—	—	2,210,000
		平成23～25年度 保健福祉課	災害弔慰金等負担金(県)			
	心の健康づくり(心のケア)事業	震災による精神的な動揺や心身の症状をケアするため精神保健相談等を実施する。	5,204	176	176	未定
		平成23～32年度 保健福祉課	被災者健康調査委託事務運営費(県)			
	生活支援員の配置	被災者の生活状況を把握し、その支援を行う生活支援員を配置する。	259,688	未定	—	608,564
		平成23～26年度 保健福祉課	雇用創出基金事業(国)			

1 被災者の生活支援と自立生活への誘導

取組内容	主要事業名	事業概要／実施時期・担当課	事業費／主な財源			
			25年度	26年度	27年度	総事業費
(1) 自立に向けた生活支援	被災者生活支援センター運営委託事業	被災した高齢者等が応急仮設住宅で安心して生活できるよう、応急仮設住宅内等への生活支援センターの設置・運営を行う。	52,100	—	—	119,640
		平成23～25年度 保健福祉課	地域支え合い体制づくり事業(国)			
	福祉仮設住宅生活支援委託事業	福祉仮設住宅に専門職種の者を配置し、要介護高齢者等援護を必要とする者の生活支援を24時間体制で実施する。	83,821	未定	未定	168,480
		平成23～32年度 保健福祉課	地域支え合い体制づくり事業(国)			
	地区集会施設等復旧・整備	震災により被害を受けた地区集会施設等の復旧整備事業に要する費用の一部を補助する。	81,000	81,000	108,000	405,000
		平成24～29年度 復興企画課	被災地域交流拠点施設整備支援費(地域整備推進基金)(県)			
	住宅整備相談事業	高齢者や障害者の住宅の段差解消やスロープ設置等についての相談業務を実施する。	0	0	0	0
		平成23～32年度 保健福祉課	ゼロ予算事業			
(2) 仮設住宅における地域コミュニティの構築	地域コミュニティ団体活動支援事業	住民の移転に伴う新たな交通網、公共交通の運行形態を構築する。	69,000	69,000	69,000	290,558
		平成23～27年度 復興企画課	地域公共交通維持確保対策事業補助金(県) 他			
	仮設住宅夜間警備業務委託事業	まちづくりや地域課題、祭り等コミュニティ活動の支援を行うことにより、地域活動の活発化を推進する。	5,000	1,000	1,000	10,315
		平成24～29年度 復興企画課	D-23 防災集団移転促進事業(効果促進)(国)			
		仮設住宅を夜間巡視することによって防犯、防火、生活安全の確保を図る。	31,500	—	—	158,000
		平成23～25年度 保健福祉課	雇用創出基金事業(国)			

2 ライフラインと河川堤防・護岸の仮復旧

取組 内容	主要事業名	事業概要／実施時期・担当課		事業費／主な財源			
				25年度	26年度	27年度	総事業費
ライフ ライン の 早 期 復 旧	公共土木施設災害復旧事業 (河川)	被災した河川施設について、施設復旧を行う。		106,600	81,863	—	295,621
		平成23～26年度	建設課	災害復旧費(国)			
	公共土木施設災害復旧事業 (町道)	被災した道路について、施設復旧を行う。		789,842	1,190,458	未定	6,676,132
		平成23～27年度	建設課	災害復旧費(国)			
	避難路等施設整備事業	被災したカーブミラー等交通安全施設について、 復旧及び設置を行うほか、避難路の手すり等の整 備を行う。		1,500	1,500	1,500	505,000
		平成23～32年度	危機管理課	D-1 道路整備事業(市街地相互の接続道路等)(効果促進)(国)			
	上水道施設等整備事業	安全で安定的な水を供給するため、町土地利用 計画に沿った配水管の敷設や上水道施設の建設 を行う。		200,000	1,000,000	1,000,000	9,000,000
		平成23～30年度	上下水道事業所	災害復旧事業国庫補助金(国)			

3 災害廃棄物の処理

取組 内容	主要事業名	事業概要／実施時期・担当課		事業費／主な財源			
				25年度	26年度	27年度	総事業費
災害 処理 廃棄物 の	災害廃棄物処理事業	震災で発生した膨大な量の災害廃棄物の処理を迅速かつ適正に実施するため、県と協調して災害廃棄物を処理する。		7,328,825	—	—	29,490,483
		平成23～25年度	環境対策課	東日本大震災に係る災害等廃棄物処理事業費国庫補助金(国)			

4 消防・防災機能の早期回復

取組内容	主要事業名	事業概要／実施時期・担当課		事業費／主な財源			
				25年度	26年度	27年度	総事業費
防・防災体制づくり	消防団再編成事業	消防団の再編成を行う。		0	0	0	0
		平成24～28年度	危機管理課	ゼロ予算事業			
(2) 消防・防災設備等の復旧	防災行政無線システム復旧整備事業	震災で被災した本体システム等の整備を行う。		150,000	未定	未定	706,000
		平成23～27年度	危機管理課	災害復旧費(国)			
	指定避難所・避難場所再指定事業	指定避難所、避難場所の検討及び再指定を行う。		0	0	0	0
		平成23～28年度	危機管理課	ゼロ予算事業			
	防犯灯整備事業	住民の安全確保のため、防犯灯の整備促進を行う。		20,000	30,000	50,000	102,000
		平成23～27年度	危機管理課	D-23 防災集団移転促進事業(効果促進)(国)			

5 雇用の確保

取組 内容	主要事業名	事業概要／実施時期・担当課		事業費／主な財源			
				25年度	26年度	27年度	総事業費
雇 用 の 確 保	緊急雇用創出事業 (完了)	被災失業者の生活安定を図るため、国からの追加交付による「緊急雇用創出事業臨時特例基金」を積み増し、緊急かつ臨時的な雇用機会を創出する。		—	—	—	2,602,770
		平成23～24年度	産業振興課	雇用創出基金事業(国)			
	無料職業紹介事業	被災失業者等の雇用促進を図るため、無料職業紹介窓口を設置する。		2,000	2,000	2,000	19,651
		平成23～32年度	産業振興課				

6 産業の復旧

取組 内容	主要事業名	事業概要／実施時期・担当課		事業費／主な財源			
				25年度	26年度	27年度	総事業費
(1) 水産業	漁港施設等災害復旧事業	被災した漁港及び海岸保全施設の早急な復旧整備を行う。		5,051,100	7,838,497	未定	23,458,969
		平成23～27年度	建設課	災害復旧費(国)			
	仮設魚市場緊急整備事業 (完了)	市場機能の復旧方針について検討を行い、仮設市場の設置及び必要な設備について、仲卸業者の宮城県漁協志津川支所と整備を行う。		—	—	—	410,600
		平成23年度	産業振興課	高鮮度魚介類安定供給事業補助金(県)			
	水産関連仮設施設整備支援	中小機構の仮設施設整備事業を活用し、被災した民間の造船関連企業に施設を提供することで、造船場機能の早期復旧を行い、漁業者の復旧の後押しをする。		0	0	0	0
		平成23～27年度	産業振興課	ゼロ予算事業			
	水産加工場等施設整備事業	被災した水産加工場施設の早急な復旧整備を行う。		3,307,814	1,663,304	—	4,971,118
		平成24～26年度	産業振興課	C-7 水産共同利用施設復興整備事業(国)			
	養殖業・漁船漁業等再生支援事業	被災した漁場や航路標識の復旧、漁業環境の復旧につながる事業を実施する。		1,118,409	1,118,409	0	2,236,818
		平成23～27年度	産業振興課	雇用創出基金事業(国)			
	東日本大震災水産業災害対策資金利子補給事業	漁協の取りまとめた漁業者からの申請をもとに、宮城県の行う利子補給事業とも歩調を合わせ、利子補給事業を実施する。		185	未定	未定	185
		平成23～27年度	産業振興課	水産業災害対策資金利子補給補助金(県)			
(2) 農業	農用施設災害復旧事業 (完了)	被災した農道等について、施設復旧を行う。		—	—	—	85,161
		平成23～24年度	建設課	災害復旧費(県)			
	農地災害復旧事業	被災した農地の除塩と原形復旧を行う。		1,015,774	—	—	2,164,131
		平成23～25年度	産業振興課	農地災害復旧事業(県)			

6 産業の復旧

取組 内容	主要事業名	事業概要／実施時期・担当課		事業費／主な財源			
				25年度	26年度	27年度	総事業費
(2) 農業	耕作放棄地再利用緊急対策事業	町と関係団体が協議会を組織し、耕作放棄地の再生・利用を目的に当該協議会が実証ほ場を設置、営農再開に意欲がある被災者を雇用し、農作業を支援する。		13,400	—	—	43,995
		平成23～25年度	産業振興課	耕作放棄地再生利用対策交付金			
	東日本大震災農業生産対策事業	農業の共同利用施設の復旧並びに営農用資機材及び農業用機械の確保を図る。		21,000	—	—	883,648
		平成23～25年度	産業振興課	東日本大震災農業生産対策交付金(国)			
(3) 林業	森林塩害対策支援事業(完了)	浸水地域で枯死・倒伏した樹木の処理に対し、支援を行う。		—	—	—	398,019
		平成23～24年度	産業振興課	雇用創出基金事業(国) 他			
	林業用施設災害復旧事業(完了)	被災した林道等について復旧を行う。		—	—	—	26,310
		平成23～24年度	建設課	災害復旧費(国)			
(4) 商工業	商店街形成支援事業	賑わい溢れる商店街づくりを促進するため、震災により被災した商店街の復興に対し、支援を行う。		未定	未定	50,000	100,000
		平成23～32年度	産業振興課	D-23 防災集団移転促進事業(効果促進)(国)			
	企業立地奨励事業	町内に工場等の新設や増設を行う企業に対して、設備投資の初期費用負担の軽減を図ることにより、企業立地を促進し、地域産業の活性化及び雇用機会の拡大を図る。		10,000	10,000	10,000	100,000
		平成23～32年度	産業振興課	企業立地等奨励金			
(5) 業 観光	各種イベント開催(復興・物産・観光・異業種交流)	復興イベント等を開催し、広く復興をアピールすることにより産業・観光の振興及び交流人口の拡大を図る。		10,000	10,000	16,000	150,000
		平成23～32年度	産業振興課				

7 病院、学校、社会福祉施設の復旧と移動手段の確保

取組内容	主要事業名	事業概要／実施時期・担当課		事業費／主な財源			
				25年度	26年度	27年度	総事業費
(1) 病院	仮設診療所建設整備事業 (完了)	仮設診療所の建設整備を行う。		—	—	—	608,875
		平成23年度	公立志津川病院	日本赤十字社			
(2) 学校教育施設 (施設、設備等の修理、校庭の確保、児童・生徒のこころのケア等)	学校施設災害復旧整備事業	震災により被害を受けた学校施設について、復旧工事を行う。		63,000	1,233,000	30,000	1,873,000
		平成23～27年度	教育総務課	公立学校施設災害復旧費負担金(国)			
	社会体育施設災害復旧整備事業	ペイサイドアリーナ等施設の災害復旧を行う。		113,368	0	0	122,188
		平成24～32年度	生涯学習課	公立社会教育施設災害復旧事業(国)			
	被災文化財復旧整備事業 (災害復旧事業) (完了)	被災した文化財の調査を行う。		—	—	—	22,968
		平成23年度	生涯学習課	雇用創出基金事業(国)			
	社会教育施設等整備事業	震災により流失、大破した公民館等を復旧整備することにより、地域活動の拠点を整備し、まちづくりの合意形成の場や文化活動の場としての地域の活性化を推進する。		80,000	850,000	1,170,000	2,100,000
		平成24～27年度	生涯学習課	公立社会教育施設災害復旧事業(国)			
	児童生徒・教職員こころのケア推進事業	児童生徒及び教職員について、心のケアを行う。 (カウンセラー派遣等)		0	0	0	0
		平成23～32年度	教育総務課	ゼロ予算事業			

7 病院、学校、社会福祉施設の復旧と移動手段の確保

取組 内容	主要事業名	事業概要／実施時期・担当課		事業費／主な財源			
				25年度	26年度	27年度	総事業費
(3) 社会福祉施設	被災保育所等整備事業 (完了)	被災した保育所(へき地保育所含む。)の整備を行うほか、応急措置的な保育所整備(仮設保育所の設置や代替保育)を行う。		—	—	—	190,846
		平成23年度	保健福祉課	社会福祉施設等災害復旧費(国)			
	社会福祉施設等復旧・整備事業	震災により喪失した障害者地域活動支援センター等障害者支援施設の再整備を行い、障害福祉事業者の誘致を行う。		0	150,000	—	150,000
		平成23～26年度	保健福祉課	社会福祉施設災害復旧費補助(県)			
	放課後児童健全育成事業	放課後の保育に欠ける小学3年生以下の児童を、放課後児童クラブで保育する。		10,757	18,000	24,000	220,757
		平成23～32年度	保健福祉課	放課後児童健全育成事業費補助金(県)			
	介護サービス事業所・施設等 復旧支援事業 (完了)	地域包括支援システム、ケアマネジメントシステムの復旧を行う。		—	—	—	1,586
		平成23年度	地域包括支援センター	介護サービス事業所・施設等復旧支援事業費補助金(国)			

8 行政機能の回復

取組 内容	主要事業名	事業概要／実施時期・担当課		事業費／主な財源			
				25年度	26年度	27年度	総事業費
行政機能の回復	役場仮庁舎整備事業 (完了)	早急な行政体制及び機能の回復・整備を図るため、役場仮庁舎(本庁機能、支所機能)を整備する。		—	—	—	424,200
		平成23年度	総務課	行政機能応急復旧補助金(国)			
	行政機能回復に向けた総合的支援の要望	震災により行政機能に壊滅的な被害を受けた行政機能の回復を図るため、必要に応じ、職員派遣要望や事務の委託を行う。		1,100,000	1,100,000	1,100,000	5,590,000
		平成23～32年度	総務課				
	公共ネットワークシステム再整備事業	震災により消失した公共ネットワーク及びシステムの再整備を実施するとともに、ICT技術を活用した各種住民サービスの展開を図る。		5,550	6,648	7,380	43,702
		平成23～32年度	復興企画課	地域復興基金(県)			
	総合行政ネットワーク(LGWAN)再構築事業	震災により消失したLGWANシステムの再構築を実施する。		900	—	—	2,578
		平成23～25年度	復興企画課	市町村行政機能応急復旧補助金(国)			
	地域イントラネット基盤施設運用事業	震災により消失した地域イントラネット基盤を整備する。		8,392	7,392	7,392	37,789
		平成23～32年度	復興企画課				
	震災復興計画策定会議	震災復興計画を策定し、進捗管理及び見直しを行うための会議を開催する。		745	745	745	6,000
		平成23～27年度	復興企画課	D-20 都市防災総合推進事業(効果促進)(国)			
	復興まちづくり総合支援事業	震災復興計画の実現に向け、各種事業について総合マネジメント(PMC)を導入し、進捗管理を行い、かつ、行政と地域連携・調整支援体制を構築する。		未定	未定	未定	90,000
		平成24～27年度	復興事業推進課	D-20 都市防災総合推進事業(津波シミュレーション等の計画策定等)(国)			

目標1 安心して暮らし続けられるまちづくり

(1) 命を守る土地利用への転換

取組 内容	主要事業名	事業概要／実施時期・担当課		事業費／主な財源			
				25年度	26年度	27年度	総事業費
共通	集落高台移転事業(防災集団移転促進事業)	災害危険区域の住居の集団移転の促進を図る。		21,517,158	7,686,975	7,686,974	36,891,107
		平成23～27年度	復興事業推進課	D-23 防災集団移転促進事業(国)			
	集落高台移転事業(漁業集落防災機能強化事業)	漁業集落等における生活環境の改善や防災安全の確保等を総合的に図る。		0	777,650	777,650	1,555,300
		平成24～27年度	復興企画課/建設課	C-5 漁業集落防災機能強化事業(国)			
	志津川被災市街地整理事業(都市再生区画整理事業)	志津川地区中心市街地等の総合的な整備改善を図る。		2,444,200	1,741,400	1,069,200	5,254,800
		平成25～27年度	復興事業推進課	D-17 都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地地区画整理事業等)(国)			
	志津川被災市街地整理事業(津波復興拠点市街地整備事業)	志津川地区中心市街地等の総合的な整備改善を図る。		4,282,105	3,102,720	3,102,720	11,631,425
		平成24～32年度	復興事業推進課	D-15 津波復興拠点市街地整備事業(国)			
	志津川被災市街地整理事業(漁業施設機能強化事業)(廃止)	志津川漁港の漁港施設用地の嵩上げ等を行う。		100,000	100,000	未定	583,900
		平成24～32年度	復興事業推進課	C-5 漁業集落防災機能強化事業(国)			
	志津川被災市街地復興整理事業(漁業集落防災機能強化事業)	漁業集落等における地盤嵩上げ等生活環境の改善や防災安全の確保等を総合的に図る。		0	150,000	150,000	583,900
		平成24～32年度	復興企画課/建設課	C-6 漁業施設機能強化事業(国)			
	漁港施設用地嵩上事業(漁業施設機能強化事業)	漁業集落における漁港施設用地の嵩上げを行う。		437,000	—	—	673,000
		平成24～25年度	建設課	C-6 漁業施設機能強化事業(国)			
	防潮堤整備事業	地盤沈下の影響による高潮、津波等の被害の発生を防止するために防潮堤を整備する。		680,600	3,425,000	—	4,201,645
		平成24～26年度	建設課	C-6 漁業施設機能強化事業(国)			

(1) 命を守る土地利用への転換

取組内容	主要事業名	事業概要／実施時期・担当課		事業費／主な財源			
				25年度	26年度	27年度	総事業費
① 住まいの高所移転と住環境の整備	住宅・建築物安全ストック形成事業(がけ地近接等危険住宅移転事業)	津波の浸水域など、生命に危険を及ぼす恐れのある危険な住宅地から安全な場所に移転を行うものに対して助成を行う。		906,240	906,240	906,240	4,609,080
		平成24～27年度	復興事業推進課	D-13 住宅・建築物安全ストック形成事業(国)			
	高齢者・障害者向け住宅整備支援(完了)	高齢者、障害者等の入居者のための手すりやスロープ等の設置、改修工事を行う。		—	—	—	5,000
		平成23年度	保健福祉課	災害救助費等負担金(県)			
	区画整理事業者等住居移転者助成事業(廃止)	区画整理事業及び津波復興拠点市街地整備事業における住居移転者に対する建物建設への助成を行う。		500,000	500,000	未定	2,092,000
		平成24～32年度	復興事業推進課	D-15 津波復興拠点市街地整備事業(効果促進)(国)			
② 公共施設等の配置	役場庁舎(本庁舎・総合支所)建設事業	行政体制及び機能の回復・整備を図るため、役場庁舎(本庁舎・総合支所)の建設を検討する。		未定	未定	未定	未定
		平成23～27年度	総務課				
	防災備蓄倉庫等整備事業	飲料水、食糧等を備蓄するため、防災備蓄倉庫を整備する。		0	100,000	100,000	200,000
		平成25～27年度	危機管理課	A-2 学校施設環境改善事業(国) 他			
③ 災害復興公営住宅の整備	災害復興公営住宅整備事業	震災により甚大な被害を受けた被災者及び入居期限が限られている応急仮設住宅の入居者の生活拠点を確保するため、災害復興公営住宅を整備する。		1,571,217	10,919,486	13,542,652	26,124,769
		平成24～27年度	復興事業推進課	D-4 災害公営住宅整備事業(国)			
	災害公営住宅家賃低廉化事業	低廉な公営住宅と近傍同種家賃との差額を補填する。		0	16,320	80,760	4,464,000
		平成26～45年度	復興事業推進課	D-5 災害公営住宅家賃低廉化事業(国)			
	東日本大震災特別家賃低減事業	低所得者の家賃負担について、「災害公営住宅家賃低廉化事業」と合わせ、入居者負担基準額から更なる減額家賃を設定する。		0	2,925	13,500	270,000
		平成26～35年度	復興事業推進課	D-6 東日本大震災特別家賃低減事業(国)			

(1) 命を守る土地利用への転換

取組内容	主要事業名	事業概要／実施時期・担当課		事業費／主な財源			
				25年度	26年度	27年度	総事業費
④ 避難路・避難場所の整備	避難道路整備事業	津波災害に備えた避難道路を整備する。		0	500,000	450,000	1,400,000
		平成24～28年度	建設課	D-1 道路事業(市街地相互の接続道路等)(国)			
	緊急避難施設整備事業(津波避難塔設置事業)	緊急避難施設として避難塔の整備を行う。		0	0	200,000	200,000
		平成25～27年度	危機管理課	D-20 都市防災総合推進事業(津波シミュレーション等の計画策定等)(国)			
⑤ 津波避難誘導サイ	津波避難誘導標識設置事業	避難誘導標識の設置及び避難路マップ等の作成を行う。		0	10,000	15,000	25,000
		平成26～32年度	危機管理課	地域復興基金(県)			
⑥ 災害に強いライフラインの整備	エネルギー等供給複層化の推進	エネルギー等に係る供給路の複層化について、事業者への働きかけを行う。		0	0	0	0
		平成23～32年度	復興企画課	ゼロ予算事業			
	井戸マップ作成事業(完了)	震災後の各家庭の井戸の所在を確認するとともに、水質を検査し、井戸マップを作成する。		—	—	—	1,630
		平成23年度	環境対策課	災害復旧費国庫補助金(国)			
	上水道施設等整備事業	安全で安定的な水を供給するため、町土地利用計画に沿った配水管の敷設や上水道施設の建設を行う。		200,000	1,000,000	1,000,000	9,000,000
		平成23～30年度	上下水道事業所	災害復旧事業国庫補助金(国)			

(2) 地域コミュニティの再構築

取組内容	主要事業名	事業概要／実施時期・担当課		事業費／主な財源			
				25年度	26年度	27年度	総事業費
地域コミュニティの再構築	地区集会施設等復旧・整備	震災により被害を受けた地区集会施設等の復旧整備事業に要する費用の一部を補助する。		81,000	81,000	108,000	405,000
		平成24～29年度	復興企画課	被災地域交流拠点施設整備支援費(地域整備推進基金)(県)			
	地域コミュニティ団体活動支援事業	まちづくりや地域課題、祭り等コミュニティ活動の支援を行うことにより、地域活動の活発化を推進する。		5,000	1,000	1,000	10,315
		平成24～29年度	復興企画課	D-23 防災集団移転促進事業(効果促進)(国)			
	自主防災組織再構築事業	自主防災組織再構築の支援を行う。		5,000	11,000	18,000	38,100
		平成23～27年度	危機管理課	地域復興基金(県)			

(3) 生命と財産を守る防災と減災のまちづくり

取組 内容	主要事業名	事業概要／実施時期・担当課		事業費／主な財源			
				25年度	26年度	27年度	総事業費
生命と財産を守る防災と減災のまちづくり	普通河川整備事業	震災の影響による地盤沈降や集中豪雨の多発等による被害リスクの増大に対し、河川の総合的な浸水対策を行う。		0	50,000	150,000	350,000
		平成25～27年度	建設課	D-1 道路事業(市街地相互の接続道路)(国)			
	住宅・建築物安全ストック形成事業(住宅・建築物耐震改修事業)	耐震性を確保した安全な住宅ストックを確保する。		2,710	2,710	2,710	22,244
		平成24～32年度	建設課	D-7 公営住宅等ストック総合改善事業(国)			
	公営住宅等ストック総合改善事業(完了)	耐震性を確保した安全な公営住宅ストックを確保する。		326,000	—	—	357,200
		平成24～25年度	建設課	D-7 公営住宅等ストック総合改善事業(国)			

(4)防災・減災システムの整備

取組 内容	主要事業名	事業概要／実施時期・担当課		事業費／主な財源			
				25年度	26年度	27年度	総事業費
① 地域防災体制の再整備等	地域防災計画の見直し	地域防災計画作成及び修正を行う。		17,000	2,000	2,000	36,000
		平成24～27年度	危機管理課	地域復興基金(県)			
	総合防災訓練事業	総合防災訓練事業を計画的に実施する。		2,150	2,150	2,150	19,350
		平成24～32年度	危機管理課				
	自主防災組織再構築事業	自主防災組織再構築の支援を行う。		5,000	11,000	18,000	38,100
		平成23～27年度	危機管理課	地域復興基金(県)			
	指定避難所・避難場所再指定事業	指定避難所、避難場所の検討及び再指定を行う。		0	0	0	0
		平成23～28年度	危機管理課	ゼロ予算事業			
	自治体間等の相互応援体制の構築	自治体間等の相互応援体制の検討及び拡充を図る。		0	0	0	0
		平成23～32年度	危機管理課	ゼロ予算事業			
	防犯灯整備事業	住民の安全確保のため、防犯灯の整備促進を行う。		20,000	30,000	50,000	102,000
		平成23～27年度	危機管理課	D-23 防災集団移転促進事業(効果促進)(国)			
	災害臨時FM放送事業 (完了)	災害時に、コミュニティFMにより安否情報や被害情報などの情報発信を行う。		—	—	—	42,642
		平成23～24年度	危機管理課	雇用創出基金事業(国)			
	災害時要援護者支援体制構築事業(支え合いネットワーク事業)	災害時要援護者登録制度や訪問によるハイリスク者の確認を行い、要援護者に係る情報の一元化を図りながら地域支援体制づくりを行う。		未定	未定	未定	未定
		平成24～25年度	地域包括支援センター				

(4)防災・減災システムの整備

取組内容	主要事業名	事業概要／実施時期・担当課		事業費／主な財源			
				25年度	26年度	27年度	総事業費
② 防災情報の伝達システムの早期整備	防災行政無線システム復旧整備事業	震災で被災した本体システム等の整備を行う。		150,000	0	0	706,000
		平成23～27年度	危機管理課	災害復旧事業費(国)			
	衛星携帯電話整備事業	衛星携帯電話の整備促進を図る。		300	300	300	4,450
		平成24～32年度	危機管理課	D-23 防災集団移転促進事業(効果促進)(国)			
	防災行政無線システム再整備事業	防災集団移転後等に町民等に対し、確実に情報伝達を行うため、屋外拡声子局及び戸別受信機の設備を整備する。		0	40,000	37,000	140,000
		平成23～27年度	危機管理課	D-23 防災集団移転促進事業(効果促進)(国)			
③ 消防機能の回復と消防設備の充実	地域消防力整備事業	積載車及び小型ポンプ積載車の更新及び消防施設整備を行う。		28,800	48,800	49,000	241,000
		平成24～27年度	危機管理課	消防防災施設設備災害復旧費補助金(国) 他			
	消防団再編成事業	防災集団移転及び行政区割りに合わせ消防団の再編成を行う。		0	0	0	0
		平成24～28年度	危機管理課	ゼロ予算事業			
	南三陸町消防施設建設事業(負担金)	南三陸消防署の再建について、負担金等支援を行う。		0	0	50,000	50,000
		平成26～27年度	危機管理課				

(4) 防災・減災システムの整備

取組 内容	主要事業名	事業概要／実施時期・担当課		事業費／主な財源			
				25年度	26年度	27年度	総事業費
④ 災害記録の作成と防災意識の醸成・発信	都市公園事業(南三陸町震災復興祈念公園等)	3.11東日本大震災で犠牲になられた方を鎮魂するとともに、自然の脅威と災害の教訓を風化させることなく後世へ残すことを目的に震災復興祈念公園等を整備する。		1,032,077	500,000	500,000	2,058,800
		平成25～32年度	復興事業推進課	D-22 都市公園事業(国)			
	災害記録整理	後世に残す災害記録の整理を行う。		50,000	未定	未定	56,000
		平成23～27年度	危機管理課	雇用創出基金事業(国)			
	災害教訓の伝承・防災教育の推進	地域の自然や歴史を踏まえた防災教育を行う(震災体験教室・防災教育カリキュラム)。また、災害の記憶や教訓を語り継ぐ(語り部の育成)		1,500	1,500	1,500	8,000
		平成24～32年度	生涯学習課	地域復興基金(県)			
	震災復興モニュメント整備事業	災害の記憶や記録を後代に引き継ぐための震災祈念施設の整備や、体験や記録の収集保存活用について永久保存できるようにして、後代に文化遺産として継承する。		未定	未定	未定	102,000
		平成24～27年度	復興企画課	D-20 都市防災総合推進事業(津波シミュレーション等の計画策定等)(国)			
	「津波防災の日(3.11)」(仮称)制定の検討	3.11東日本大震災で犠牲になられた方を鎮魂するとともに、自然の脅威と災害の教訓を風化させることなく後世へ残すことを目的に「津波防災の日」の制定について検討する。		0	0	0	0
		平成23～32年度	危機管理課	ゼロ予算事業			

(5) 命を守る交通ネットワークの整備

取組 内容	主要事業名	事業概要／実施時期・担当課	事業費／主な財源			
			25年度	26年度	27年度	総事業費
現 ① 整備の 助へ 早期 三陸 道陸 実一 縦	三陸縦貫自動車道の整備促進	三陸縦貫自動車の整備要望とアクセス道路の調整を行う。	0	0	0	0
		平成23～32年度 建設課	ゼロ予算事業			
輸② 送 確保 緊急 時の の	ヘリポート整備事業	緊急時の輸送ルート確保及び避難者の孤立等を防止するため、ヘリポートを整備する。	0	0	20,000	20,000
		平成26～27年度 危機管理課	D-23 防災集団移転促進事業(効果促進)(国)			
③ 公共 交通 網の 再構 築	橋梁耐震化事業	地震時における橋梁の耐震性、安全性を確保するため、耐震化を行う。	0	5,000	150,000	350,000
		平成25～28年度 建設課	D-3 道路事業(道路の防災・震災対策等)(国)			
	避難路等施設整備事業	被災したカーブミラー等交通安全施設について、復旧及び設置を行うほか、避難路の手すり等の整備を行う。	1,500	1,500	1,500	505,000
		平成23～32年度 危機管理課	D-1 道路事業(市街地相互の接続道路等)(効果促進)(国)			
	道路維持修繕事業	震災による破損及び老朽化した道路の修繕を行う。	8,000	8,000	8,000	80,000
		平成23～32年度 建設課				
	国道45号線道路整備促進	主要幹線道路である国道45号線について整備促進の要望を行う。	1,300	300	1,300	3,200
		平成23～27年度 建設課				
	志津川市街地道路整備事業(廃止)	高台移転に伴う国道398号等の整備を行う。	604,613	740,000	未定	2,066,150
		平成25～28年度 復興事業推進課	D-2 道路事業(高台移転等に伴う道路事業(区画整理))(国)			
	地域公共交通再構築事業	住民の移転に伴う新たな交通網、公共交通の運行形態を構築する。	69,000	69,000	69,000	290,558
		平成23～27年度 復興企画課	地域公共交通維持確保対策事業補助金(県) 他			
	高齢歩行者等交通弱者に対する交通安全対策事業	高齢者を対象として、交通安全教室や啓発活動を実施することで事故の抑制を図る。	50	未定	未定	200
		平成23～27年度 危機管理課				

(5) 命を守る交通ネットワークの整備

取組 内容	主要事業名	事業概要／実施時期・担当課	事業費／主な財源			
			25年度	26年度	27年度	総事業費
③ 公共交通網の再構築	市街地接続道路整備事業	防災集団移転と平行して市街地間の道路を整備する。	10,000	130,000	200,000	5,310,000
		平成24～28年度 建設課	D-1 道路事業(市街地相互の接続道路等)(国)			
	歌津地区連絡道路整備事業	三陸道と点在する地域を結ぶ幹線道路を整備する。	6,000	1,080,000	810,000	2,596,000
		平成25～27年度 建設課	D-1 道路事業(市街地相互の接続道路等)(国)			
	戸倉地区連絡道路整備事業	戸倉地区における市街地間の接続道路を整備する。	0	1,730,000	880,000	3,490,000
		平成24～27年度 建設課	D-1 道路事業(市街地相互の接続道路等)(国)			
	戸倉駅前広場整備事業(道路整備事業)	戸倉駅前広場を整備する。	62,000	未定	—	169,000
		平成24～26年度 復興企画課	D-1 道路事業(市街地相互の接続道路等)(国)			
	戸倉駅前広場整備事業(駅周辺整備事業)	戸倉駅における駐車場・駐輪場・駅舎を整備する。	0	83,000	—	83,000
		平成24～26年度 復興企画課	D-1 道路事業(市街地相互の接続道路等)(国)			
	排水路の整備	市街地の雨水を円滑に河川へ排水するために、幹線となる水路を整備する。	0	20,000	70,000	160,000
		平成24～28年度 建設課	D-1 道路事業(市街地相互の接続道路等)(国)			
	道路事業(復興拠点連絡道路)	志津川市街地の道路を整備する。	732,159	1,002,239	—	2,064,178
		平成24～平成26年度 復興事業推進課	D-2 道路事業(高台移転等に伴う道路事業(区画整理))(国)			
	防災高台接続道路事業(道路整備事業)	高台移転先と既存道路網との間の道路を整備する。	1,543,940	未定	未定	1,867,401
		平成24～平成27年度 復興事業推進課	D-1 道路事業(市街地相互の接続道路等)(国)			
沼④ 線復旧 JRの 気早 仙	JR気仙沼線災害復旧事業	JR気仙沼線の復旧を要望するとともに、関連施設について整備協力を行う。	10,000	—	—	10,000
		平成25年度 復興企画課				

(6)災害に強い通信手段の確保と地域情報化の推進

取組 内容	主要事業名	事業概要／実施時期・担当課		事業費／主な財源			
				25年度	26年度	27年度	総事業費
① 情報通信インフラの整備促進	衛星携帯電話整備事業	衛星携帯電話の整備促進を図る。		300	300	300	4,450
		平成24～32年度	危機管理課	D-23 防災集団移転促進事業(効果促進)(国)			
	携帯電話不感区域解消及び電波品質改善事業(完了)	不感区域解消のための中継局整備を実施する。		—	—	—	27,584
		平成23年度	復興企画課	携帯電話等エリア整備事業補助金(県)			
	テレビ共同受信アンテナ整備事業	難視聴区域解消に向けた共同受信施設整備を実施する。		7,500	10,730	—	30,000
		平成23～26年度	復興企画課	新たな難視対策事業費補助事業助成金			
② 地域情報化の推進	情報システム整備推進事業	GISや土地利用、被災者支援等に係る震災関連システムの導入を促進し、今後のまちづくりに資する情報システムの構築を目指す。		1,575	5,000	—	8,815
		平成24～26年度	復興企画課	被災者支援システム再構築(県復興基金)			
	情報通信網整備推進事業(完了)	携帯電話やインターネット環境が町内全域で安定的に利用できるように通信会社へ要望するなど、各種通信サービスが提供できる情報通信網整備を推進する。		0	0	0	0
		平成23～24年度	復興企画課	ゼロ予算事業			
	行政手続きオンライン化推進事業	インターネット等による行政手続きのオンライン化を推進し、住民サービスの向上を図る。		160	160	160	1,600
		平成23～32年度	復興企画課				
	公共ネットワークシステム再整備事業	震災により消失した公共ネットワーク及びシステムの再整備を実施するとともに、ICT技術を活用した各種住民サービスの展開を図る。		5,550	6,648	7,380	43,702
		平成23～32年度	復興企画課	町外避難者支援事業ランニングコスト(県復興基金)			
	総合行政ネットワーク(LGWAN)再構築事業	震災により消失したLGWANシステムの再構築を実施する。		900	—	—	2,578
		平成23～25年度	復興企画課	市町村行政機能応急復旧補助金(国)			

(7) 安心を実感できる保健・医療・福祉のまちづくり

取組内容	主要事業名	事業概要／実施時期・担当課		事業費／主な財源			
				25年度	26年度	27年度	総事業費
① 公立志津川病院の再建と地域医療の充実に向けた取り組み	公立志津川病院建設整備事業	震災により全壊した公立志津川病院の建設整備を行う。		7,600,000	10,000	190,000	7,805,040
		平成23～27年度	公立志津川病院	宮城県地域医療再生交付金(県)			
	地域医療供給整備事業	地域における一次、二次医療体制及び初期救急医療体制の整備を図る。		12,489	12,489	12,489	124,890
		平成23～32年度	保健福祉課				
	病院経営健全化推進事業	震災後の人口、周囲の環境等を踏まえ、適正な規模、機能のあり方を検討し、地域医療の核として病院の早期再建を目指し、病院改革プランに沿って経営健全化を図る。		320,201	265,610	272,332	858,143
		平成23～27年度	公立志津川病院				
	医療従事者確保・流出防止支援事業	医師の招聘及び奨学金制度を活用し、医師等医療技術者の育成を積極的に行い、地域医療の充実を図る。		8,700	17,600	12,600	50,000
		平成23～32年度	公立志津川病院				
② 健康づくり支援	心の健康づくり(心のケア)事業	震災による精神的な動揺や心身の症状をケアするため精神保健相談等を実施する。		5,204	176	176	未定
		平成23～32年度	保健福祉課	被災者健康調査委託事務運営費(県)			
	健康づくり支援事業	定期健康相談、こころのケア従事者研修会、心の健康づくり教室の開催により町民の心身の健康づくりを支援する。		180	180	180	1,800
		平成23～32年度	保健福祉課				
	健康増進事業(完了)	町民の健康増進を図るため各種健康診断、予防接種等を実施する。		—	—	—	50,844
		平成23年度	保健福祉課				

(7) 安心を実感できる保健・医療・福祉のまちづくり

取組内容	主要事業名	事業概要／実施時期・担当課	事業費／主な財源			
			25年度	26年度	27年度	総事業費
② 健康づくり支援	保健センター整備	保健事業展開の拠点となる保健センターの整備について検討を行う。	42,000	500,000	—	542,000
		平成23～26年度 保健福祉課	地域医療復興事業補助金(県)			
	歯科口腔保健及び食生活支援等事業	仮設入居者等を対象とした歯科口腔保健指導や食生活相談、栄養教室等を実施する。	150	150	150	750
		平成23～27年度 保健福祉課				
③ みんなで支えあう福祉のまちづくり	生活支援員の配置	被災者の生活状況を把握し、その支援を行う生活支援員を配置する。	259,688	未定	—	608,564
		平成23～26年度 保健福祉課	雇用創出基金事業(国)			
	介護職員初任者研修(旧 訪問介護員養成研修2級課程)	被災による介護人員の不足を補うため訪問介護員を養成するための研修を行う。	936	1,000	1,000	2,936
		平成25～27年度 地域包括支援センター	地域いきいき支援体制づくり助成事業補助金(県)			
	通院等支援・緊急通報体制整備事業	要援護者等の通院等を支援するためバスの運行等について検討するほか、緊急通報システムのあり方について検討する。	7,000	7,000	7,000	70,000
		平成23～32年度 保健福祉課				
	地域いきいき支援体制づくり事業(生活不活発病対策事業)	生活不活発病予防のための啓発活動・予防教室・相談事業等を実施する。	4,790	6,500	6,500	31,000
		平成23～27年度 地域包括支援センター	地域支え合い体制づくり助成事業補助金(県)			
	介護施設整備事業	小規模多機能施設の整備及びデイサービスセンターの復旧・整備を図る。	330,000	50,000	—	380,000
		平成24～26年度 保健福祉課	地域支え合い体制づくり助成事業補助金(国)			
	生活機能調査事業	生活不活発病の予防のため、全町民を対象とした生活機能調査、生活機能低下における課題分析等を行う。	5,500	5,000	5,000	25,000
		平成23～27年度 地域包括支援センター	地域支え合い体制づくり助成事業補助金(県)			

(7) 安心を実感できる保健・医療・福祉のまちづくり

取組 内容	主要事業名	事業概要／実施時期・担当課	事業費／主な財源			
			25年度	26年度	27年度	総事業費
③ みんなで支えあう福祉のまちづくり	仮設住宅孤独死防止対策事業	仮設住宅生活者の孤独死を防止するためのコミュニティの育成や高齢者などの弱者の見守り活動を実施する。	0	0	0	0
		平成24～27年度 保健福祉課	ゼロ予算事業			
	被災者生活支援センター運営委託事業	被災した高齢者等が応急仮設住宅で安心して生活できるよう、応急仮設住宅内等への生活支援センターの設置・運営を行う。	52,100	—	—	119,640
		平成23～25年度 保健福祉課	地域支え合い体制づくり事業(国)			
	福祉仮設住宅生活支援委託事業	福祉仮設住宅に専門職種の者を配置し、要介護高齢者等援護を必要とする者の生活支援を24時間体制で実施する。	83,821	未定	未定	168,480
		平成23～32年度 保健福祉課	地域支え合い体制づくり事業(国)			
	高齢交通事故傷病者抑制目的の交通安全教育事業	各種高齢者向けのイベントの際に共催し、交通安全講話等による啓発活動を実施することで、交通事故による傷病者の抑制を図る。	50	50	50	200
		平成23～27年度 危機管理課				
	社会福祉施設等復旧・整備事業	震災により喪失した障害者地域活動支援センター等障害者支援施設の再整備を行い、障害福祉事業者の誘致を行う。	0	150,000	—	150,000
		平成23～26年度 保健福祉課	社会福祉施設災害復旧費補助(県)			
	障害者自立支援事業の充実	障害者の自立支援のため、生活相談事業、障害者地域活動センター事業等を実施する。	68,000	68,000	68,000	340,000
		平成23～27年度 保健福祉課	地域生活支援事業補助金(県) 他			
	母子保健の推進	母と子の健康な生活を取り戻すために、乳幼児健康診査やメンタル相談等のストレスケアを行う。	0	0	0	0
		平成23～27年度 保健福祉課	ゼロ予算事業			
	放課後児童健全育成事業	放課後の保育に欠ける小学3年生以下の児童を、放課後児童クラブで保育する。	10,757	18,000	24,000	220,757
		平成23～32年度 保健福祉課	放課後児童健全育成事業費補助金(県)			

(7) 安心を実感できる保健・医療・福祉のまちづくり

取組 内容	主要事業名	事業概要／実施時期・担当課	事業費／主な財源			
			25年度	26年度	27年度	総事業費
③ みんなで支えあう福祉のまちづくり	乳幼児医療費助成事業	15歳までの医療費の一部負担金について助成を行う。3歳未満入院(県補助対象) 3歳未満外来(") 3歳以上入院(") 3歳以上外来(町単独事業)	49,000	54,000	54,000	466,000
		平成23～32年度 町民税務課	乳幼児医療費補助金(県)			
	子育て支援拠点施設整備事業	志津川地区・戸倉地区・歌津地区に保育所と子育て支援センター・放課後児童クラブ等の機能備えた複合的な施設を高台移転地へ整備し、保育を実施する。	43,050	538,488	—	581,538
		平成25～26年度 保健福祉課	子育て支援対策臨時特例基金特別交付金(国) 他			
	被災保育所等整備事業(完了)	被災した保育所(へき地保育所含む。)の整備を行うほか、応急措置的な保育所整備(仮設保育所の設置や代替保育)を行う。	—	—	—	190,846
		平成23年度 保健福祉課	社会福祉施設等災害復旧費(国)			
	子育て情報ネットワーク構築事業	要保護児童対策地域協議会及び幼保連絡協議会の運営を行う。	3,506	3,542	3,542	218,854
		平成23～32年度 保健福祉課	子育て支援対策臨時特例基金特別交付金(安心こども基金)(県)			
	待機児童解消推進事業	待機児童の解消を図るため、待機児童の多い3歳未満児の受入拡大に向けた保育所整備や家庭的保育者の育成支援等を行う。	0	0	0	0
		平成23～32年度 保健福祉課	ゼロ予算事業			
	次世代育成支援対策事業	震災により多くの子どもや家庭が様々な被害を受け、大きな不安を抱えるなど、子育てを取り巻く環境が変化しているため、震災復興における子育て支援施策の推進に当たり、次世代育成支援対策地域協議会の提言等を踏まえ、総合的かつ計画的な事業進捗を図る。	0	3,000	未定	3,000
		平成23～32年度 保健福祉課				
④ 療・保健・福祉の連携	ボランティアネットワーク構築事業	被災時に素早く対応するボランティアネットワーク組織の強化を図る。	未定	未定	未定	未定
		平成23～27年度 保健福祉課				
	子ども・子育て支援事業	子ども・子育て支援事業計画を策定し、教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の体制を確立する。	2,100	3,100	333,433	2,005,800
		平成25～32年度 保健福祉課	子ども・子育て交付金(国)			
	自殺予防セミナー	震災で複数の問題を抱え、自殺に追い込まれる被災者が増加することが懸念されることから、自殺を防ぐための人材を養成するとともに、町民への広報・啓発活動を行う。民間団体が実施する自殺対策事業等に助成を行う。	550	550	550	5,500
		平成23～32年度 保健福祉課	衛生費県補助金(自殺対策緊急強化事業補助金)(県)			

目標2 自然と共生するまちづくり

(1) 自然環境の保全

取組 内容	主要事業名	事業概要／実施時期・担当課		事業費／主な財源			
				25年度	26年度	27年度	総事業費
① 河川・ 海域環境 の保全	下水道整備事業	防災集団移転促進事業等住宅地整備の施行地区 に関連して、公共下水道事業を行う。		62,400	491,300	491,300	1,045,000
		平成25～27年度	上下水道事業所	E-1 堤炭素社会対応型浄化槽集中導入事業(国)			
	浄化槽設置事業	下水道処理区域外の地域における汚水処理につ いて、浄化槽による個別処理を行う。		82,800	245,088	160,218	526,194
		平成24～27年度	上下水道事業所	復興交付金(国)			
	河川、海域の水質検査事業	主な河川及び海域等公共水域の水質検査を定期 的に行う。		1,000	1,000	1,000	10,000
		平成23～32年度	環境対策課				
② 森林環 境の保 全	緑地公園事業 (廃止)	高台移転地において整備する公園の遊具整備や 植樹を行う。		200,000	未定	未定	540,000
		平成24～32年度	復興事業推進課	D-20 都市防災総合推進事業(津波シミュレーション等の計画策定等)			
	都市公園事業(南三陸町震 災復興祈念公園等)	3.11東日本大震災で犠牲になられた方を鎮魂する とともに、自然の脅威と災害の教訓を風化させるこ となく後世へ残すことを目的に震災復興祈念公園 等を整備する。		1,032,077	500,000	500,000	2,058,800
		平成25～32年度	復興事業推進課	D-22 都市公園事業(国)			
	③ 自然環境 活用セン ター(ネ チャーセ ンター)の 復旧整 備	自然環境活用センター(ネイチャーセンター)の果 たしてきた機能および建物の発展的復興を行う。		39,110	400,000	—	439,110
		平成24～26年度	産業振興課	C-2 農村漁村活性化プロジェクト支援(復興対策)事業			

(2)エコタウンへの挑戦

取組内容	主要事業名	事業概要／実施時期・担当課		事業費／主な財源			
				25年度	26年度	27年度	総事業費
① 自然環境と調和した住環境整備	エコカレッジ事業	地域資源の調査・研究、教育・人材育成、情報発信事業を行う。		25,132	29,800	18,000	280,905
		平成23～32年度	産業振興課	緊急雇用創出事業・被災ミュージアム再興事業(県)			
	住宅用太陽光発電導入支援対策補助事業	住宅用太陽光発電導入支援対策補助事業を活用した太陽光発電の普及・促進を図る。		12,000	27,720	29,760	120,000
		平成24～32年度	環境対策課				
	緑地公園事業(廃止)	高台移転地において整備する公園の遊具整備や植樹を行う。		200,000	未定	未定	540,000
		平成24～32年度	復興事業推進課	D-20 都市防災総合推進事業(津波シミュレーション等の計画策定等)			
エ② 導入再生可能なエネルギー	公共施設における再生可能エネルギー等導入事業	被災時において防災拠点施設等に太陽光発電設備や蓄電池電力等の供給が可能な各種設備を設置する。		2,439	121,092	164,128	287,659
		平成25～27年度	環境対策課	グリーンニューディール基金(県)			
③ 廃棄物の減量とリサイクルの推進	環境基本計画策定事業	環境の保全及び創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための計画を策定する。		—	10,000	—	10,000
		平成26年度	環境対策課	地域復興基金(県)			
	省エネルギー対策推進事業	みやぎ環境交付金事業を活用した公共施設の省エネルギー化の推進を図る。また、公共施設の新エネルギーの導入の推進を図る。		6,710	未定	未定	未定
		平成23～27年度	環境対策課	みやぎ環境交付金(県)			
	衛生組合長等との連携強化	地域と連携したごみ分別の徹底及び排出量の削減を図る。		950	950	950	9,500
		平成23～32年度	環境対策課				
	一般廃棄物処理施設の整備検討	可燃性ごみ処理施設の広域化計画を策定する。		0	0	0	0
		平成23～27年度	環境対策課	ゼロ予算事業			
	不法投棄監視体制の確立	地域企業等と連携し監視体制を強化する。		0	0	0	250
		平成23～32年度	環境対策課				

(3)生活衛生環境の保全

取組 内容	主要事業名	事業概要／実施時期・担当課		事業費／主な財源			
				25年度	26年度	27年度	総事業費
① シ定 スし テた ム水 全の 供で 構給 安	飲料水兼用耐震性貯水槽整備事業	地震が発生したときに自動的に飲料水を確保することができる耐震性貯水槽を整備する。		—	70,000	70,000	140,000
		平成26年～27年度	危機管理課	D-23 防災集団移転促進事業(効果促進)(国)			
② 下 水 処 理 施 設 等 の 復 旧	下水道整備事業	公共用水域の水質保全を図るため、生活雑排水や汚水について、集合処理を行う。		62,400	491,300	491,300	1,045,000
		平成25～26年度	上下水道事業所	公共土木施設災害復旧事業国庫負担金(国)			
	浄化槽設置事業	下水道処理区域外の地域における汚水処理について、浄化槽による個別処理を行う。		82,800	245,088	160,218	526,194
		平成24～27年度	上下水道事業所	E-1 低炭素社会対応型浄化槽集中導入事業(国)			
	計画的なし尿収集業務の推進	老朽化したし尿処理施設の今後について検討する。		0	0	0	0
		平成23～32年度	環境対策課	ゼロ予算事業			
③ 物 理 等 の 産 推 適 業 進 正 廃 処 棄	産業廃棄物不適正処理防止に向けた自治体間連携強化	県等関係機関と連携し産業廃棄物の適正化処理の指導や意識啓発活動を行う。		0	0	0	0
		平成23～32年度	環境対策課	ゼロ予算事業			

(4) ふるさとを想い、復興を支える「人づくり」

取組 内容	主要事業名	事業概要／実施時期・担当課		事業費／主な財源			
				25年度	26年度	27年度	総事業費
① 伝統文化の継承	埋蔵文化財発掘調査事業	文化財の発掘、調査、研究、保護を行う。		10,000	10,000	10,000	40,050
		平成23～27年度	生涯学習課	A-4 埋蔵文化財発掘調査事業(国)			
	芸術文化振興事業	各種講演・芸術文化事業の開催により、復興に向けた原動力とすべく実施する。		2,810	2,810	2,810	68,100
		平成23～32年度	生涯学習課	地域復興基金(県)			
	無形民俗文化財再生支援事業	郷土芸能用具の整備、活動の記録、発表会の復活を通じ、郷土芸能文化を保存・継承する。		5,000	5,000	—	19,805
		平成23～26年度	生涯学習課	文化芸術振興費補助金(文化遺産を活かした観光振興・地域活性化事業)(国)			
	指定文化財等災害復旧支援事業	震災により被害を受けた文化財の修理・修復を図るため、修理・修復費用に対する補助を行う。		1,500	1,500	1,500	10,000
		平成24～27年度	生涯学習課	D-2 道路事業(高台移転に伴う道路事業(区画整理))(効果促進)(国)			
	魚竜化石保護施設整備事業	魚竜化石の現地での保護、展示を行うため施設を整備する。		6,000	20,000	—	26,000
		平成25～26年度	生涯学習課				
	文化財展示施設整備事業	住まい等の高台移転に伴い、移転候補地より出土した文化財について保存・展示を行う。		30,000	120,000	—	150,000
		平成25～26年度	生涯学習課	A-4 埋蔵文化財発掘調査事業(国)			

(4)ふるさとを想い、復興を支える「人づくり」

取組 内容	主要事業名	事業概要／実施時期・担当課	事業費／主な財源			
			25年度	26年度	27年度	総事業費
② 地域資源を活かした教育の充実	豊かな体験活動推進事業	自然の中での農林漁業体験等を通して、児童の豊かな人間性や社会性などの育成を図る。	4,000	4,000	4,000	32,000
		平成25～32年度 生涯学習課	地域復興基金(県)			
	特別支援教育推進事業	障害のある児童生徒について、総合的な支援体制を整備する。	19,000	19,000	19,000	190,000
		平成23～32年度 教育総務課				
	登校支援対策事業	学校不適応児童生徒の学校への復帰等の支援を行う。	0	1,086	1,086	7,602
		平成23～32年度 教育総務課				
	中高一貫教育推進事業	町立中学校と志津川高校において、6年間の継続的な教育計画に基づき中高連携して、より良い教育活動を行う。	500	500	500	5,000
		平成23～32年度 教育総務課				
	次世代を担う児童生徒の交通安全意識の育成	学校と連携し、交通安全教室の開催、交通安全ワカメ作戦やマスコット運動といった啓発活動を通じて、交通安全意識を育成する。	50	未定	未定	1,050
		平成23～27年度 危機管理課				
	小中学校学力向上推進事業	基礎的な学力を習得させるとともに、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力等の能力を育み、主体的に学習に取り組む姿勢を養う。	0	0	0	0
		平成23～32年度 教育総務課	ゼロ予算事業			
	協働教育推進総合事業	震災により、子どもを育てる環境が大きく損なわれていることから、子育てサポーターの養成など地域が協働して子どもを育てる仕組みづくりを積極的に推進し、地域全体で子どもを育てる体制の整備を図る。	1,600	1,600	1,600	14,400
		平成24～32年度 生涯学習課	地域復興基金(県)			
	家庭教育支援推進事業	被災による生活不安や心の傷を有する親子を支援し、家庭教育に関する情報提供を積極的に行うことにより、家庭の教育力の向上を図る。	2,550	2,550	2,550	21,850
		平成24～32年度 生涯学習課	地域復興基金(県)			
	児童生徒・教職員こころのケア推進事業	児童生徒及び教職員について、心のケアを行う。(カウンセラー派遣等)	0	0	0	0
		平成23～32年度 教育総務課	ゼロ予算事業			

(4) ふるさとを想い、復興を支える「人づくり」

取組 内容	主要事業名	事業概要／実施時期・担当課	事業費／主な財源			
			25年度	26年度	27年度	総事業費
② 地域資源を活かした教育の充実	就学援助(奨励)事業	経済的理由から就学等が困難となった児童生徒について、学用品費、通学費、修学旅行費、学校給食費等の支援を行う。	60,000	60,000	60,000	350,000
		平成23～32年度 教育総務課	宮城県被災児童生徒就学支援事業費補助金(県)			
	情報教育推進事業	情報化社会の進展等に対応して主体的に生きる力をもった児童生徒の育成を図る。	16,696	18,770	18,770	187,700
		平成23～32年度 教育総務課				
	青少年の進路選択と将来展望の動向調査把握	将来を担う児童生徒の進路選択と将来展望について、その動向を把握するための調査を行う。	0	0	0	0
		平成23～32年度 教育総務課	ゼロ予算事業			
	災害教訓の伝承・防災教育の推進	地域の自然や歴史を踏まえた防災教育を行う(震災体験教室・防災教育カリキュラム)。また、災害の記憶や教訓を語り継ぐ(語り部の育成)	1,500	1,500	1,500	8,000
		平成24～32年度 生涯学習課	地域復興基金(県)			
	青少年ふるさと学習交流事業	震災により居住場所が分散し、交流事業等が容易でないことから、友好町庄内町との小学5、6年生の交流会や北海道本別町との中高生交流会や支援関係団体と交流することにより青少年の健全育成を図る。	3,000	3,000	3,000	12,000
		平成23～32年度 生涯学習課	地域復興基金(県)			
	生涯学習推進大会	生涯学習の振興に寄与した団体や個人を表彰することによりその成果を共有し、地域活性化を推進する。	1,700	1,700	1,700	15,300
		平成24～32年度 生涯学習課	地域復興基金(県)			
	生涯スポーツ振興事業	被災者を含む全ての町民の健康増進と活力維持を図るため、誰もがスポーツに親しめるよう、各種生涯スポーツイベント等の開催、指導者の育成、クラブの設立・運営を支援する。	8,000	8,000	8,000	72,000
		平成24～32年度 生涯学習課	地域復興基金(県)			
	図書館活動再開	震災により読書機会がほとんどなくなり、仮設住宅での生活も単調で退屈なことから仮設図書館を設置する。また、図書館車を調達し、学校及び仮設住宅の読書の機会を提供する。	5,000	5,000	5,000	42,000
		平成23～32年度 生涯学習課	地域復興基金(県)			
	生涯学習活動支援事業	震災により町民バス(生涯学習・スポーツ)が流出し、活動に支障をきたしているため、生涯学習活動のバス代を補助する他、各種生涯学習活動に対する支援を行う。	3,000	3,000	3,000	54,000
		平成24～32年度 生涯学習課	地域復興基金(県)			

(4) ふるさとを想い、復興を支える「人づくり」

取組内容	主要事業名	事業概要／実施時期・担当課		事業費／主な財源			
				25年度	26年度	27年度	総事業費
② 地域資源を活かした教育	スポーツ少年団・社会体育交流事業（運動不足解消による心の健康増進事業）	交流による心身のリフレッシュを図る。		2,500	2,500	2,500	14,700
		平成24～32年度	生涯学習課	地域復興基金（県）			
	国際理解教育推進事業	国際化の進展等に対応して主体的に生きる力をもった児童生徒の育成を図るため、国際理解教育を推進する。		8,080	8,080	8,080	80,800
		平成23～32年度	教育総務課				
③ 教育関連施設等の復旧整備	学校施設災害復旧整備事業	震災により被害を受けた学校施設について、復旧工事を行う。		63,000	1,233,000	30,000	1,873,000
		平成23～27年度	教育総務課	公立学校施設災害復旧費負担金（国）			
	児童生徒通学手段緊急確保事業	震災により他の学校施設を使用していることから、児童生徒の通学の手段と安全確保を図るため、スクールバスを運行する。		140,000	140,000	140,000	700,000
		平成23～27年度	教育総務課	宮城県被災児童生徒就学支援事業費補助金（県）			
	通学区域適正化事業	児童生徒が多くの仲間と互いに切磋琢磨しつつ、主体的に選択可能な学習活動ができる適正規模の教育環境を整備する。		0	0	0	0
		平成23～27年度	教育総務課	ゼロ予算事業			
	教職員の充実（資質向上・加配の要望）	教職員の資質向上を図るとともに、きめ細かな教育活動を行うための必要な教員数の確保を図る。		0	0	0	0
		平成23～32年度	教育総務課	ゼロ予算事業			
	学校施設環境改善事業	老朽化した校舎・体育館の改修、校庭の排水能力改善のためのグラウンド改修、防災機能向上のための整備を行う。		45,000	300,000	285,000	630,000
		平成25～27年度	教育総務課	学校施設環境改善交付金（国）			
	学校給食センター整備事業	震災により流失した給食センターについて、新築整備を行う。		0	0	550,000	550,000
		平成23～27年度	教育総務課	公立学校施設災害復旧費負担金（国）			

(4)ふるさとを想い、復興を支える「人づくり」

取組 内容	主要事業名	事業概要／実施時期・担当課		事業費／主な財源			
				25年度	26年度	27年度	総事業費
④ 地域コミュニティ活動の推進	まちづくり出前講座	まちづくりに関する様々な分野の勉強会に大学や実践者等専門とする講師を関係課と連携して派遣し、地域資源を活用した今後のまちづくりに役立てる。		0	0	0	0
		平成23～32年度	生涯学習課	ゼロ予算事業			
	社会体育施設災害復旧整備事業	ベイサイドアリーナ等施設の災害復旧を行う。		113,868	0	0	122,188
		平成24～32年度	生涯学習課	公立社会教育施設災害復旧事業(国)			
	社会教育施設等整備事業	震災により流失、大破した公民館等を復旧整備することにより、地域活動の拠点を整備し、まちづくりの合意形成の場や文化活動の場としての地域の活性化を推進する。		80,000	850,000	1,170,000	2,100,000
		平成24～27年度	生涯学習課	公立社会教育施設災害復旧事業(国)			
	地区集会施設等復旧・整備	震災により被害を受けた地区集会施設等の復旧整備事業に要する費用の一部を補助する。		81,000	81,000	108,000	405,000
		平成23～29年度	復興企画課	被災地域交流拠点施設整備支援費(地域整備推進基金)			
	地域コミュニティ団体活動支援事業	まちづくりや地域課題、祭り等コミュニティ活動の支援を行うことにより、地域活動の活発化を推進する。		5,000	1,000	1,000	10,315
		平成24～29年度	復興企画課	D-23 防災集団移転促進事業(効果促進)(国)			
	ふるさとまちづくり・ひとづくり交流創出事業	友好町や震災復興支援団体や夢大使や復興大使のネットワークを活用したまちづくりを行う。		1,000	1,000	1,000	9,000
		平成24～32年度	生涯学習課	地域復興基金(県)			

目標3 なりわいと賑わいのあるまちづくり

(1)産業の再生・発展

取組 内容	主要事業名	事業概要／実施時期・担当課	事業費／主な財源			
			25年度	26年度	27年度	総事業費
共通	復興まちづくり協議会運営支援事業(都市防災総合推進事業)	町民同士が協力して自主的な復興まちづくりを進めていくために組織された「復興まちづくり協議会」に対して支援を行う。	8,000	8,000	8,000	241,640
		平成24～27年度 復興企画課	D-20 都市防災総合推進事業(効果促進)(国)			
① 水産業の 振興	集落高台移転事業(漁業集落防災機能強化事業)	漁業集落等における生活環境の改善や防災安全の確保等を総合的に図る。	0	777,650	777,650	1,555,300
		平成24～27年度 復興企画課/建設課	D-23 防災集団移転促進事業(国)			
	東日本大震災水産業災害対策資金利子補給事業	漁協の取りまとめた漁業者からの申請をもとに、宮城県の実行利子補給事業とも歩調を合わせ、利子補給事業を実施する。	185	未定	未定	185
		平成23～27年度 産業振興課	水産業災害対策資金利子補給補助金			
	栽培漁業関連復興支援事業(完了)	被災した漁業協同組合が行う種苗生産、中間育成施設の復興に向けた取り組みを支援する。	0	0	0	0
		平成23～24年度 産業振興課	ゼロ予算事業			
	地域資源活用総合交流施設整備事業	地域特性を生かした交流促進のため拠点施設を整備する。	0	2,000	212,000	214,000
		平成25～27年度 産業振興課	市街地復興効果促進事業(国)			
	養殖業・漁船漁業等再生支援事業	被災した漁場や航路標識の復旧、漁業環境の復旧につながる事業を実施する。	1,118,409	1,118,409	未定	2,236,818
		平成23～27年度 産業振興課	震災等緊急雇用対応事業			
	小型漁船共同化推進事業(完了)	共同利用する小型漁船の建造費を補助する。	—	—	—	80,000
		平成23年度 産業振興課	東日本大震災生活・産業基盤復興再生補助金(ヤマト財団)			
	水産加工場等施設整備事業	被災した水産加工場施設の早急な復旧整備を行う。	3,307,814	1,663,304	—	4,971,118
		平成24～26年度 産業振興課	C-7 水産共同利用施設復興整備事業(国)			

(1)産業の再生・発展

取組 内容	主要事業名	事業概要／実施時期・担当課		事業費／主な財源			
				25年度	26年度	27年度	総事業費
① 水産業の振興	シロサケふ化場整備事業	サケをシンボルとした他の産業への波及効果の高い事業展開を目指し、シロサケふ化場の整備を行う。		31,757	1,047,399	未定	1,156,919
		平成24～27年度	産業振興課	C-7 水産業共同利用施設復興整備事業(国)			
	水産種苗放流事業	アワビ稚貝の放流事業に対して補助を行う。		7,000	7,000	7,000	21,000
		平成23～27年度	産業振興課				
	卸売市場施設災害復旧事業	生鮮食料品の円滑な流通体系を確保するため、震災による被害を受けた卸売市場施設を整備する。		44,708	1,913,911	—	1,989,909
		平成24～26年度	産業振興課	C-7 水産業共同利用施設復興整備事業(国)			
	トレーサビリティシステムの確立(完了)	安全安心な食の提供に向けて、トレーサビリティシステムを推進する。		0	0	0	0
		平成24年度	産業振興課	ゼロ予算事業			
	持続可能な海・山づくり事業 (海と山の環境認証制度導入事業)	海と山の環境認証制度の取得検討など、地域の価値を高める事例を研究し、地域特性を活かした地域活性化方策を地域住民とともに検討できる体制づくりを進める。		未定	未定	未定	1,995
		平成24～32年度	産業振興課	C-7 水産業共同利用施設復興整備事業(効果促進)(国)			
② 農業の振興	農業用施設災害復旧事業 (完了)	被災した農道等について、施設復旧を行う。		—	—	—	85,161
		平成23～24年度	建設課	災害復旧費			
	遊休農地の有効利用 (完了)	遊休農地の有効な活用のための講演会や検討会の開催による農業者への啓蒙普及、景観作物の作付、仮設住宅入居者等を対象とした栽培指導等を実施する。		—	—	—	9,439
		平成23～24年度	産業振興課				
	被災農家経営再建支援事業	農家5戸以上で復興組合を組織し、ガレキ撤去や除塩作業を行う。		151,250	—	—	304,092
		平成23～25年度	産業振興課	被災農家経営再開支援事業(国)			

(1) 産業の再生・発展

取組 内容	主要事業名	事業概要／実施時期・担当課		事業費／主な財源			
				25年度	26年度	27年度	総事業費
② 農業の振興	天災資金利子補給(農林業)	災害復旧の促進及び経営の維持・回復を図るため、震災により被害を受けた農林業者に対して、農林業の経営等に必要な資金の融通の円滑化を図る。		0	0	0	0
		平成23～32年度	産業振興課	ゼロ予算事業			
	耕作放棄地再利用緊急対策事業	町と関係団体が協議会を組織し、耕作放棄地の再生・利用を目的に当該協議会が実証ほ場を設置、営農再開に意欲がある被災者を雇用し、農作業を支援する。		13,400	—	—	43,995
		平成23～25年度	産業振興課	耕作放棄地再生利用対策交付金(国)			
	東日本大震災農業生産対策事業	農業の共同利用施設の復旧並びに営農用資機材及び農業用機械の確保を図る。		21,000	—	—	883,648
		平成23～25年度	産業振興課	東日本大震災農業生産対策交付金(国)			
	農業基盤復旧復興整備計画策定事業(完了)	農山漁村地域復興基盤総合整備事業実施地域における計画策定を行う。		—	—	—	21,000
		平成23～24年度	産業振興課				
	農山漁村地域復興基盤総合整備事業	農地の生産基盤整備(区画整理)を行う。		1,247,100	1,281,000	36,000	2,786,200
		平成24～27年度	産業振興課	C-1 農村漁村地域復興基盤総合整備事業(国) 他			
③ 林業の振興	産直木材で家づくり復興支援事業	地元木材を利用しての家屋新築に助成を行う。		2,000	25,000	25,000	179,000
		平成24～32年度	産業振興課				
	木質バイオマス利活用推進事業	林地残材等を有効に活用するため、木質バイオマスの利活用を推進する。		932,588	—	—	932,588
		平成25年度	産業振興課	C-9 木質バイオマス施設等緊急整備事業(国)			

(1) 産業の再生・発展

取組内容	主要事業名	事業概要／実施時期・担当課		事業費／主な財源			
				25年度	26年度	27年度	総事業費
④ 商工業の振興	商店街形成支援事業	賑わい溢れる商店街づくりを促進するため、震災により被災した商店街の復興に対し、支援を行う。		0	0	50,000	100,000
		平成23～32年度	産業振興課	D-23 防災集団移転促進事業(効果促進)(国)			
	企業立地奨励事業	町内に工場等の新設や増設を行う企業に対して、設備投資の初期費用負担の軽減を図ることにより、企業立地を促進し、地域産業の活性化及び雇用機会の拡大を図る。		10,000	10,000	10,000	100,000
		平成23～32年度	産業振興課				
	大学等試験研究機関との連携による産業形成支援	大学等試験研究機関との連携による産業形成等について支援を行う。		6,000	6,000	6,000	48,000
		平成24～32年度	復興企画課	C-2 農村漁村活性化プロジェクト支援事業(効果促進)(国)			
⑤ 観光業の振興	観光施設再生支援事業	被災した観光施設等の復旧支援を行う。		未定	未定	未定	5,000
		平成24～32年度	産業振興課				
	仙台・宮城デスティネーションキャンペーン(DC)推進事業	仙台・宮城デスティネーションキャンペーンに向けての受入態勢を整備し、観光客誘致活動を積極的に行う。		1,200	—	—	1,200
		平成24～25年度	産業振興課				
	観光・体験・交流促進事業	南三陸町観光協会と連携し、観光・体験・交流に係る各種事業を展開する。		53,000	53,000	未定	106,000
		平成23～32年度	産業振興課	雇用創出基金事業(国)			
	道の駅(観光・物産館)整備事業	観光や特産品販売の拠点として期待される道の駅の整備について検討を行う。		100,000	300,000	600,000	1,000,000
		平成25～27年度	産業振興課	C-2 農村漁村活性化プロジェクト支援事業 他			

(2)雇用の創出と交流人口の拡大

取組内容	主要事業名	事業概要／実施時期・担当課		事業費／主な財源			
				25年度	26年度	27年度	総事業費
① 雇用機 会の創 出と就 業支 援	無料職業紹介事業	被災失業者等の雇用促進を図るため、無料職業紹介窓口を設置する。		2,000	2,000	2,000	19,651
		平成23～32年度	産業振興課				
	緊急雇用創出事業	被災失業者の生活安定を図るため、国からの追加交付による「緊急雇用創出事業臨時特例基金」を積み増し、緊急かつ臨時的な雇用機会を創出する。		—	—	—	2,602,770
		平成23～24年度	産業振興課				
	企業立地奨励事業	町内に工場等の新設や増設を行う企業に対して、設備投資の初期費用負担の軽減を図ることにより、企業立地を促進し、地域産業の活性化及び雇用機会の拡大を図る。		10,000	10,000	10,000	100,000
		平成23～32年度	産業振興課				
② 交 流 人 口 の 拡 大	学術文化交流事業(国際会議等の誘致)	国際会議等の誘致を行う。		未定	未定	未定	未定
		平成24～32年度	復興企画課				
	応援自治体やボランティア等との交流	応援自治体やボランティア等との交流を推進する。		100	100	100	900
		平成24～32年度	復興企画課				
③ 起 業 支 援	起業支援補助金事業	南三陸町内で起業する者に対し、補助金等の支援を行う。		15,000	15,000	15,000	117,000
		平成23～32年度	産業振興課				

資料 2 八幡川右岸(復興祈念公園エリア約24ha)のゾーニング(案)

自然的土地利用エリア

(活用例)

- ・町民農園
- ・観光農場
- ・再生可能エネルギーを活用した施設 など



公園エリア

- ・慰霊碑、祈りの場
- ・震災伝承スペース
- ・築山
- ・モニュメント
- ・イベント広場
- ・遊び場 など

自然的土地利用エリア

(活用例)

- ・海の駅等の人が集まる施設
- ・町民農園
- ・再生可能エネルギーを活用した施設 など



自然的土地利用エリア

(活用例)

- ・イベント時の仮設駐車場
- ・林業・漁業体験施設 など